

貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,323,765	2,549,211	774,554
現金	45,932	90,517	△ 44,585
普通預金	3,277,833	2,458,694	819,139
流動資産合計	3,323,765	2,549,211	774,554
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	2,768,400	2,822,100	△ 53,700
会館新築積立資産	785,972,500	799,972,500	△ 14,000,000
特定資産合計	788,740,900	802,794,600	△ 14,053,700
(3) その他固定資産			
什器備品	151,099	304,225	△ 153,126
ソフトウェア	248,832	342,144	△ 93,312
異議申立提供金関係資産	0	5,448,056	△ 5,448,056
電話加入権	201,700	201,700	0
入居保証金	10,852,800	10,852,800	0
その他固定資産合計	11,454,431	17,148,925	△ 5,694,494
固定資産合計	800,195,331	819,943,525	△ 19,748,194
資産合計	803,519,096	822,492,736	△ 18,973,640
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	332,100	315,500	16,600
預り金	76,405	0	76,405
流動負債合計	408,505	315,500	93,005
2. 固定負債			
異議申立提供金	0	5,448,056	△ 5,448,056
退職給付引当金	2,768,400	2,822,100	△ 53,700
固定負債合計	2,768,400	8,270,156	△ 5,501,756
負債合計	3,176,905	8,585,656	△ 5,408,751
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	800,342,191	813,907,080	△ 13,564,889
(うち特定資産への充当額)	785,972,500	799,972,500	△ 14,000,000
正味財産合計	800,342,191	813,907,080	△ 13,564,889
負債及び正味財産合計	803,519,096	822,492,736	△ 18,973,640

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品は定率法により、ソフトウェアは定額法により減価償却を実施している。

(2) 退職給付引当金の計上基準

期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

- 消費税の会計処理は、税込み方式によっている。
- 平成22年度より簡易課税制度を適用している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
退職給付引当資産	2,822,100	728,400	782,100	2,768,400
会館新築積立資産	799,972,500	0	14,000,000	785,972,500
合 計	802,794,600	728,400	14,782,100	788,740,900

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給付引当資産	2,768,400	(0)	(0)	(2,768,400)
会館新築積立資産	785,972,500	(0)	(785,972,500)	(0)
合 計	788,740,900	(0)	(785,972,500)	(2,768,400)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 金 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	12,189,320	12,038,221	151,099
ソ フ ト ウ ェ ア	466,560	217,728	248,832
電 話 加 入 権	201,700	0	201,700
合 計	12,857,580	12,255,949	601,631

5. 重要な後発事象

なし

附属明細書

1. 特定資産の明細

特定資産の明細について、財務諸表に対する注記「特定資産の増減額及びその残高」に記載をしているため、記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,822,100	728,400	782,100	0	2,768,400
合計	2,822,100	728,400	782,100	0	2,768,400